

「第5次日野市基本構想・基本計画（2020プラン）後期基本計画」と「学びと育ちの日野ビジョン（日野市総合教育大綱）」を策定しました

問 企画経営課 代表 ☎

■第5次日野市基本構想・基本計画（2020プラン）後期基本計画

「第5次日野市基本構想・基本計画（2020プラン）」の計画年次が後半5カ年に入るに当たり、平成26年度に実施した2020プラン中間検証などを踏まえ、「後期基本計画」（平成28～32年度）を策定しました。進行管理を的確に行うため、成果指標を再設定す

るとともに、個別計画や各部課の事務事業との関係性の明確化を図りました。

この計画は市役所4階企画経営課、市政図書室、市内各図書館、市HPでご覧になれます。

■学びと育ちの日野ビジョン（日野市総合教育大綱）

地方教育行政の組織および運営に関する法律が改正され、大綱の策定に向け、昨年5月から総合教育会議の場で議論してきました。

このたび「学びと育ちの日野ビジョン（日野市総合教育大綱）」を策定しました。この大綱における

ビジョンテーマは「ひのっ子を包み込む学びと育ちの環境が地域から世界へ羽ばたく日野人を育む」です。

この大綱は、市役所4階企画経営課・5階庶務課、市HPでご覧になれます。

年金生活者等支援臨時福祉給付金（高齢者向け）～対象と思われる方には4/18月から申請書を順次郵送します

問 日野市臨時福祉給付金コールセンター ☎514-8285

賃金引上げの恩恵が及びにくい所得の低い高齢者に「年金生活者等支援臨時福祉給付金」を給付します。

対象 平成27年1/1に日野市に住民登録があり、平成27年度日野市臨時福祉給付金の対象者（平成27年度市・都民税（均等割）が非課税で、課税されている方の扶養親族や生活保護受給者などでない方）で、平成28年度中に65歳以上になる方（昭和27年4/1以前に生まれた方）

給付額 一人30,000円（1回限り）

申 4/19(火)～8/18(木)（必着）までに申請書に同封の専用返信用封筒で郵送

相談受付

期間・時間 4/19(火)～8/18(木)8:30～17:15

※土曜・日曜日、祝日を除く

会場 市役所2階201会議室※会場が変更になる場合あり

※平成28年度臨時福祉給付金および年金生活者等支援臨時福祉給付金（障害・遺族年金受給者向け）は9月中旬から申請受付予定です

問 ●給付金全体に関すること

日野市臨時福祉給付金コールセンター ☎514-8285

●対象者に関すること

市民税課 代表 ☎



振り込め詐欺や個人情報の詐欺にご注意ください！

★ATMを自分で操作して、他人からお金を振り込んでもらうことは絶対にありません

★日野市や厚生労働省などが「高齢者向け給付金」や「臨時福祉給付金」を給付するために、手数料などの振り込みを求めることは絶対にありません

★日野市や厚生労働省などがATM（銀行・コン

ビニエンスストアなどの現金自動預払機）の操作をお願いすることは絶対にありません。また、自宅や職場などに日野市や厚生労働省の職員などをかたった怪しい電話がかかってきたり、郵便物が届いたら、迷わず110番または日野警察署 ☎586-0110）へご連絡ください

日野市役所 2017年職員採用

マイナビ 2017
マイナビでエントリー受付中

日野市役所で働く。

市では、平成29年度に採用する職員を募集します。詳細は市HPまたはマイナビ日野市専用ページからご確認ください。

問 職員課 代表 ☎

一次試験日	募集職種	募集人員
6/26(日)	技術職員（土木・建築・電気）	若干人
	事務職員 A（総合行政職）	15 人程度
	事務職員 B（保育士・幼稚園教諭）	10 人程度
	事務職員 C（司書）	若干人
	栄養士	若干人

※学歴、資格などの応募要件、応募方法などの詳細は採用試験要領（市役所4階職員課、七生支所、豊田駅連絡所で配布。市HPからダウンロード可）参照



ウサギみたいな人募集

一体どうということ？

日野市 採用 |

検索



大塚製薬株式会社と相互協力・連携に関する協定を締結

「価値共創ポータル」設置後、初の連携協定

問 地域戦略室 代表 ☎
企画経営課 代表 ☎

市と大塚製薬(株)は、3/28に「相互協力・連携に関する協定」を締結しました。

昨年度より市では、多摩地域の自治体としては初の試みとして、企業との公式な連携窓口である「価値共創ポータル」の運用を開始しています。

この価値共創ポータルでは、連携提案の受け付けから調整、連携事業の実行・管理までを一貫してコーディネートし、企業との連携・協働を通じて地域の課題解決につながる新たな価値の共創に取り組んでいます。本協定は、価値共創ポータルの運用を開始してから第1号の協定締結となりました。

今後、市と大塚製薬(株)は、対話により連携を深め、相互の経営資源やノウハウを持ち寄りながら、市民の健康維持・増進やスポーツ振興などの分野で連携・協働していきます。



▲市長と大塚製薬(株)東京支店渡壁支店長